

平成 2 1 年度
環境局予算要求方針

【目次】

- 1 平成 2 1 年度環境局予算要求総括表 1
- 2 平成 2 1 年度環境局経営方針 2
- 3 重点的に取り組みを行う主なもの 3
- 4 事務事業の見直し等 7

1 平成21年度環境局予算要求総括表

【一般会計】

平成21年度要求総額 11,874,126千円
 (平成20年度予算額 10,547,073千円)
 前年度比 +12.6%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成21年度 予算要求額 A	平成20年度 予算額 B	増減 A - B
エコポイントシステムの構築	10,000	0	10,000
環境モデル都市環境教育推進事業	16,466	0	16,466
環境モデル都市 アクションプラン推進事業	15,490	0	15,490
(仮称)紫川エコリバー整備事業	120,000	0	120,000
(仮称)おひさまとかぜのまち100 万kWプロジェクト推進事業(カーボン ゼロ推進事業)	10,300	0	10,300
(仮称)アジア低炭素化センター 創設事業	2,920	0	2,920
古紙リサイクル推進事業	303,100	299,938	3,162
新北九州エコ・コンビナート推進事業 (工場廃熱有効活用)	4,963	0	4,963
生物多様性きたきゅうしゅう 戦略策定事業	5,555	0	5,555

【廃棄物発電特別会計】

平成21年度要求総額 947,869千円
 (平成20年度予算額 1,200,000千円)
 前年度比 21.0%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成21年度 予算要求額 A	平成20年度 予算額 B	増減 A - B
発電施設管理費	589,859	582,559	7,300
熱供給施設管理費	5,085	5,741	656

2 平成 21 年度環境局経営方針

新・北九州市基本構想（本年 10 月答申）において、「環境を未来に引き継ぐ」ことをまちづくりの取組の柱の一つに掲げ、市民環境力を発揮しながら低炭素社会や循環型社会の構築に挑戦するとともに、豊かな自然環境の保全や、魅力ある都市景観の形成にも取り組み、安心して暮らせる快適なまちづくりを推進する。

平成 16 年度に「世界の環境首都」を目指して策定された「グランド・デザイン」を踏まえ、市の施策・事業に幅広い「環境」の視点を取り入れ、市民・団体・企業・行政など、あらゆる主体の参加と協議のもと、「美しき世界の環境首都」づくりを推進する。

環境局は、このグランド・デザインの行政計画として策定された「北九州市環境基本計画」に定める次の 4 つの政策目標を柱として、環境施策の推進を図っていく。

地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化
地域からの地球温暖化対策の推進
循環型の生活様式・産業構造への転換
豊かな自然環境と快適な生活環境の確保

平成 21 年度は、従来に引き続き、生活環境の保全、市民サービスの確保を基本におきながら、その中で、事業効率化に向けて見直し、市民の環境政策への今以上の参画などを通じて、経費の一層の削減に向けて努力する。

特に、政府から「環境モデル都市」の認定を受けたことから、低炭素社会づくりに向けた取組をより一層積極的に推進する。従来事業の再整理、民間活力の最大限の導入などを図りながら、現在策定中のアクションプランに沿って、他の環境政策等とも連携しながら具体的施策を展開していく。

3 重点的に取り組みを行う主なもの

(1) 地域から世界にひろがる北九州市民環境力の強化

1・新規	・ 新エコポイントシステムの構築 10,000千円 (事業概要)
市民、企業、NPO 等との協働事業	「環境モデル都市」の展開に即した利便性の高いポイントシステムを構築する。環境活動内容にあわせて、活動の効果が確認(見える化・評価・測定)できる仕組みの開発も目指す。
1・新規	・ 新環境モデル都市環境教育推進事業 (めざせ!楽しく学ぶ環境学習) 16,466千円
市民、企業、NPO 等との協働事業	(事業概要) 環境モデル都市の認定を受け、本市では、日本有数の環境教育の確立を目指している。小中学校においては、環境教育の更なる推進を図り、進んで環境に働きかける実践力をもった児童、生徒の育成を目指し、環境教育副読本の整備等を行う。
1・新規	・ 新低炭素社会総合学習システム(Super CAT) 中核整備事業(環境ミュージアム展示更新) 8,000千円
市民、企業、NPO 等との協働事業	(事業概要) 低炭素社会を構築する上では、市民による自発的な活動が不可欠である。そのため、 地球温暖化を防ぐことを目的としたエコライフ 環境負荷のない新エネルギー技術 環境に配慮した住居 二酸化炭素の吸収源となる自然の保護 自然を取り巻く多様な生物 など様々な環境問題に関する市民の学習の場・情報発信の場が必要である。 市内にはこうした市民が必要とする場が、環境ミュージアム、いのちのたび博物館、次世代エネルギーパーク、到津の森公園など多数存在する。これらの場を有機的に連携させ、周遊しやすいシステムを設置すると共に、低炭素社会へ向けた意識が向上するような総合的な学習システム(Super CAT)を構築する。

1・新規

・新循環型社会形成（エコタウン）協力事業
2,493千円
（事業概要）

北九州エコタウン事業で蓄積された経験やノウハウを活かし、海外の自治体が進めるエコタウン建設及び循環型社会の形成に対する協力を行うもの。環境モデル都市として、協力都市を拡大し、温室効果ガスを削減するとともに市内企業のビジネス参入を推進する。

（2）地域からの地球温暖化対策の推進

2・新規

・新環境モデル都市アクションプラン推進事業
15,490千円
（事業概要）

市民、企業、NPO
等との協働事業

産学官民が協働で、環境モデル都市アクションプランに基づく事業の推進のための取組みを行う。

環境モデル都市地域推進会議の登録団体などに対し、低炭素社会づくりに関する活動を推進するための助成を行う。

「エネルギー・産業」「都市構造」「市民生活」「アジア展開」各部門が産学官民で研究会議等を開催する。

環境モデル都市6都市でフォーラムを開催し、国内のモデルにふさわしい取組み等を、協働して情報発信する。

環境モデル都市選定以外の団体とも連携し、低炭素社会の実現に向けた取組みを行う。

「環境モデル都市・国際セミナー」等を活用し、北九州市の環境モデル都市の取組みを、海外に情報発信していく。

2・新規

・新（仮称）紫川エコリバー整備事業
120,000千円
（事業概要）

「環境モデル都市・北九州市」のシンボルとして、市の玄関口である小倉都心部に、太陽光発電等の新エネルギーを導入することで、低炭素社会の姿を市民に示し、市民自らの導入につなげるとともに、まちのにぎわいにもつなげていくことを目的とする。

2・新規

・新北九州発！エコドライブプロジェクト
20,000千円
（事業概要）

市民、企業、NPO
等との協働事業

あらゆる業種、業態の企業が取り組めるエコドライブモデルを構築し、エコドライブの効果を正確にデータ化することを目的に実施。

平成21年度はデパートや市役所、市民グループなど新たな実施主体を加え、さらに汎用性の高いモデルの構築を目指す。

2・継続

市民、企業、NPO
等との協働事業

・次世代エネルギーパーク構想推進事業

16,480千円

(事業概要)

風力発電や太陽光発電といった、全国有数の多種多様なエネルギー関連施設が立地している若松区響灘地区において、市民が次世代エネルギーに触れられる環境を提供するとともに、ビジュアルインダストリーとしても活用する。

また、産業地区として低炭素社会のあり方を示すモデルとなることや、エネルギー関連企業誘致などにつなげることも目指す。

2・新規

市民、企業、NPO
等との協働事業

・新(仮称)おひさまとかぜのまち100万kW プロジェクト推進事業(カーボンオフセット推進事業)

10,300千円

(事業概要)

カーボンオフセットのしくみを利用して、市内における自然エネルギーの普及、市民・事業者への見える化を図る。

具体的には、市民・事業者の寄附、カーボンオフセット等の拠出金を財源とし、学校や市民センター等の公共施設に太陽光発電等の設備を導入する。設備が発電した利益等を投資者に還元、または再投資にまわすことで、市内全域への波及を図る。

平成21年度は、環境省の補助金(カーボン・オフセットモデル事業計画設計調査)を活用し、カーボン・オフセットモデル事業調査、及び年度内の基金設立を目指し準備を進める。

1・新規

・新(仮称)アジア低炭素化センター創設事業

2,920千円

(事業概要)

環境国際協力を通じてアジア地域の二酸化炭素削減目標達成に貢献するための中核となるセンターを創設する。平成21年度は準備委員会を立上げ、(仮称)アジア低炭素化センター創設へ向けた提言をまとめる。

(3) 循環型の生活様式・産業構造への転換

1・継続
3・継続

市民、企業、NPO
等との協働事業

・古紙リサイクル推進事業 303,100千円 (事業概要)

一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収を行う市民団体に対する奨励金の交付や資源回収用保管庫の貸与などにより、古紙回収活動の一層の促進を図る。

3・継続

市民、企業、NPO
等との協働事業

・「北九州市一般廃棄物処理基本計画」推進事業 5,752千円 (事業概要)

一般廃棄物の減量・資源化を促進し、循環型社会構築を図る「北九州市一般廃棄物基本計画」が平成22年度末で計画期間が終了するため、次期計画の策定に着手する。

次期計画は、一般廃棄物だけでなく産業廃棄物も対象としたごみ減量・資源化の一層の促進や適正処理の確保、持続可能な社会の実現に向けた国の方向性、環境モデル都市の具現化、本市内産業振興の観点などを視野に入れて検討を進め、「(仮称)北九州市循環型社会形成推進基本計画」として策定する。

3・継続

市民、企業、NPO
等との協働事業

・新規環境産業創出事業 21,722千円 (事業概要)

積極的な企業誘致活動や産学官による事業化研究会を通じて新たな環境産業の創出を図るとともに、環境に配慮した製品・サービス等の選定及び普及啓発により市内産業の環境化を促進する「エコプレミアム産業創造事業」などを実施する。

2・新規

市民、企業、NPO
等との協働事業

・新 新北九州エコ・コンビナート推進事業 4,963千円 (工場廃熱有効活用)

(事業概要)

産業圏と生活圏との連携を進め、先進的な資源エネルギー循環都市の構築を目指す「北九州エコ・コンビナート構想」の実現に向け、工場廃熱等未利用エネルギーを活用した具体的な事業立ち上げに向けたプロジェクトを推進する。

(4) 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保

4・新規

・新生物多様性きたきゅうしゅう戦略策定事業 (いきものいきいきプラン)

5,555千円

(事業概要)

市民、企業、NPO
等との協働事業

平成20年6月、「生物多様性基本法」が制定され、市町村に対して区域内における生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画(生物多様性地域戦略)を定めることが努力義務として定められたため、本市版の生物多様性地域戦略を策定し、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に努める。

・PCB適正処理推進事業 11,000千円 (事業概要)

PCB処理が安全かつ適正に行われるよう、監視委員会の運営、事業推進に係る関係者との協議を行うとともに、保管事業者、収集運搬業者への指導・啓発などを行う。

4・継続

・大気汚染常時監視システム整備事業

36,864千円

(事業概要)

市内の大気汚染の常時監視を行うため、市内21箇所に配置されている測定局と公害監視センターを結ぶテレメーターシステムの整備を行う。

4・継続

・光化学スモッグ発生原因の究明に関する調査

4,074千円

(事業概要)

国や県と連携し、大陸からの大気汚染物質の影響や市内のオキシダント発生量に関する調査・研究を行うとともに、予報、周知、啓発等の仕組みづくりを研究する。

4 事務事業の見直し等

(1) かんびん資源化センター運営経費等の見直し

かんびん資源化センターや焼却工場の運営経費、生ごみリサイクル対策事業等の経費について、実績に基づき積算を精査し、経費削減を図ったもの。

(2) 皇后崎工場焼却炉耐火物取替工事

工事予定を変更・工期を延長し、単年度の支出を押さえたもの。

(3) 響灘・鳥がさえずる緑の回廊創成事業

工事予定を変更・工期を延長し、単年度の支出を押さえたもの。